

平成 17 年度 附属経済研究所活動報告

1. プロジェクト計画

信國 眞載

1. プロジェクト名：『地域経済の計量分析と予測』

A 愛知県経済計量モデルの開発：県経済・財政の分析と予測

B 名古屋市経済の予測と財政分析

2年度目に当たる本年度は精緻化の上、予測や各種シミュレーションを重ねながら実用に耐える完成度を確認した上で当該団体へ県への技術移転を行う。

モデルの活用には当該団体がイン・ハウス運用を定着させると共に、経常的な改定・更新に類する作業が必要であり、技術移転は不可欠の要件である。また、移転後も大学の地域貢献としては継続的に支援を続けるべきである。

2. メンバー：信國眞載，徳永澄憲（筑波大），鈴木雅勝

3. 主 旨：地域経済・財政モデル開発の意義：自立度の高い政府のマクロ経済運営のための予測や経済政策評価に計量モデルを活用することは日本を含め世界各国で広く行われていることで、予算編成のような経常的作業や重要政策の策定の基本とさえなっている。地方分権の拡大に伴い県や市町村においても経済・財政運用の中央からの独立性が高まり、包括的・整合的な予測や政策評価にモデルを活用する必要性は今後格段に高まる。関連する技術や地検を提供するのは大学の地域貢献として意義のあるものである。

4. 研究成果の公表：成果の活用については市，県，中部経済産業局と接触中。

下野 恵子

1. プロジェクト名：『介護サービス供給と地方自治体の規模』（継続）

2. 目 的：介護サービスや医療サービス，公共交通の維持には適切な規模が必要となる。合併を含む地方自治体規模について理論的，実証的な分析を行う。従来の研究で用いられてきた一人あたり歳出の最小化という点からだけでなく，住民サービスの質，さらにPFIを含む公共事業の効率化，民営化などを考慮して，地方自治体の最適規模についての研究を行う。

3. メンバー：下野恵子，森田雄一，古川章好（中京大学，客員研究員）

4. 研究成果の公表：

(1)経済学研究科 / 附属経済研究所主催，公開シンポジウム（2005年11月25日）

『行政サービスと公務員の役割：民間委託のメリットとデメリット』

(2)プロジェクト報告会：2006年2-3月を予定

(3)論文：PFI，合併に関する論文の公表を予定

〈特別プロジェクト：名市大が進める産学連携事業の一環〉

1. プロジェクト名：『東海地方の企業研究：対日直接投資，団塊世代の退職の影響』（新規）
2. 目的：このプロジェクトは，日本政策投資銀行（DBJ）との共同調査研究であり，2つの独立した研究からなる。
 - (1)「東海地域の対日直接投資」研究
前者の目的は，中部経済産業局が2004年7月から進めている対日投資誘致活動，GNI（Greater Nagoya Initiative）構想を促進するために，東海地域の外資系企業の特徴など，企業誘致に役立つ基礎データを提供することにある。
 - (2)「東海地域の企業における団塊世代の退職の影響」研究
後者の研究は2007年度から本格化する団塊世代の退職の影響を，労働力数の減少，技術の伝承，女性労働の活用などの面から分析する。
3. プロジェクト期間：1年間（2005年）
4. メンバー：
 - 「対日直接投資」リーダー：下野恵子，神藤浩明（DBJ，客員研究員）
井上光太郎，木村史彦，田中彰，松原聖，村瀬英彰，吉田和生，米倉隆史（DBJ，客員研究員）
 - 「団塊世代の退職の影響」リーダー：下野恵子，神藤浩明（DBJ，客員研究員）
松村文人，小笠原崇（DBJ，客員研究員）
5. 研究成果の公表：「対日直接投資」2006年5月くらいに公表予定。
「団塊世代の退職の影響」2006年6月くらいに公表予定。

大野 幸一

1. プロジェクト名：『日本経済の国際化と東海経済の構造』
2. 目的：東海経済の構造の特徴と構造変化について分析し，日本経済の国際化に伴う影響と今後の見通しについて考察する。
2年目は，調査・研究作業，最終報告書の作成。最終報告会の開催。
3. メンバー：大野幸一，松原聖，岡本由美子（同志社大学政策学部教授），藤井孝宗（愛知大学経営学部助教授）
4. 主旨：バブル崩壊後の日本経済の低迷の中で，東海地域の経済は比較的堅調に推移し，2000年代に入って，いち早く回復の兆しを示し，生産・雇用・消費の面で全国平均以上の動きをみせている。従来，東海経済は製造業部門の比重がおおきく，また，輸出依存度が高いことが指摘されてきた。このため，為替レートの円高を背景とした産業の空洞化（国内企業の海外展開・進出）の懸念から，経済の先行きに対しての悲観的な見方もなされてきたが，最近の回復基調はこの予想を裏切るものである。この東海経済の堅実なパフォーマンスの要因を明らかにすることは，東海経済だけでなく日本経済の今後を展望するためにも重要である。

本研究では、1990年代以降の東海経済の構造特に貿易・産業構造の推移を把握し、その特徴と変化の要因を分析し、今後の見通しについて考察する。

5. 研究項目：貿易産業構造の変遷と見直し、直接投資の動向とその影響、貿易投資と雇用構造、FTAの影響と見直し等。

2. 木曜セミナー

- 第1回 4月28日(木) 18:00～19:30
村瀬 英彰 (名古屋市立大学大学院経済学研究科・助教授)
海と金融
- 第2回 5月26日(木) 18:00～19:30
奥村 哲史 (滋賀大学経済学部・教授)
交渉研究の経営学におけるポジション
- *第3回 6月8日(水) 16:30～18:00
Makoto Kakinaka (Cornell University)
Sequential Policy Reform: Learning versus Flexibility for Open Economies
- 第4回 6月23日(木) 18:00～19:30
田中 彰 (名古屋市立大学大学院経済学研究科・助教授)
オーストラリア資源ビジネスの過去と現在
- *第5回 6月30日(木) 16:30～18:00
佐山 展生 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科・教授, GCA(株)代表取締役)
M&A時代における投資ファンドと敵対的買収
- *第6回 7月7日(木) 16:30～18:00
森田 穂高 (ニュー・サウス・ウェルズ大学)
Firm Dynamics, Labor Mobility and Specific Human Capital
- 第7回 9月22日(水) 18:00～19:30
安藤 雅和 (日本学術振興会特別研究員)
ロバスト回帰とその応用に関する研究
- 第8回 10月27日(木) 18:30～20:00
井上 光太郎 (名古屋市立大学大学院経済学研究科・助教授)
企業の社会的責任(CSR)と株式市場
- 第9回 12月15日(木) 16:30～18:00
Marco MIRA D'ERCOLE (OECD)
福祉水準の新しい指標に関する考察
- 第10回 12月22日(木) 18:00～19:30
澤野 孝一郎 (名古屋市立大学大学院経済学研究科・助教授)

医師需給とその政策をめぐる議論

第11回 1月26日(水) 18:00～19:30

下野 恵子 (名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所・教授)

介護サービス産業の人材確保

第12回 2月23日(木) 18:00～19:30

中山 徳良 (名古屋市立大学大学院経済学研究科・助教授)

都道府県データを用いた医師の地域分布の分析

注：*は『水曜研究会』との共同開催。

3. ニュースレター

No. 20 発行：2005年6月

No. 21 発行：2005年10月

No. 22 発行：2006年2月

4. 第10回 公開シンポジウム

〈テ ー マ〉

『行政サービスと公務員の役割～民間委託のメリットとデメリット～』

〈場所・日時〉

場 所：中区役所ホール (定員400名, 10月31日締め切り)

日 時：11月25日(金) 14時～16時30分

〈参加メンバー〉

福田 功 (司 会)：中日新聞・論説委員, 中部大学・教授

下野 恵子 (問 題 提 起)：名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所・教授

藻谷 浩介 (パネリスト)：日本政策投資銀行地域企画部・参事役

井澤 知且 (パネリスト)：都市研究所スパーシア・代表取締役